

# 都市計画基礎調査業務

## 仕様書

令和5年9月

札幌市まちづくり政策局都市計画部都市計画課

## 1. 一般事項

### (適用範囲)

- (1) この仕様書は、札幌市まちづくり政策局都市計画部都市計画課(以下、「委託者」)で実施する「都市計画基礎調査業務」の委託に適用する。
- (2) この仕様書及び作業要領に記載のない事項または解釈に疑義が生じた場合は、委託者と十分協議の上、決定するものとする。

### (業務体制等)

- (3) 受託者は、北海道における都市計画基礎調査(建物及び土地利用データの作成)の調査内容について精通した人員を配置し、本業務を達成するために最高の技術を発揮できる様、必要な人員及び体制を整えなければならない。

### (業務の準備)

- (4) 受託者は、業務の目的を十分理解し、その目的達成のために必要な人員を確保し、最高の技術を発揮するよう、責任ある技術者を備えなければならない。

### (業務計画書)

- (5) 受託者は、契約後速やかに本業務実施に関する業務計画書を作成し提出すること。

### (業務の内容)

- (6) 別紙①「都市計画基礎調査業務 作業内容」による。

### (打合せ)

- (7) 本業務の履行にあたり、委託者と綿密な連絡をとり、その連絡事項及び打合せ内容について記録すること。

### (資料等の貸与及び返還)

- (8) 受託者は、業務を行う上で必要となる資料等の借用を書面で申し入れる事が出来るものとする。この場合、受託者は貸与される資料等について借用書を提出しなければならない。
- (9) 受託者は、貸与された資料等を本業務終了後、成果品納入時に委託者に対してただちに返還するものとする。

### (札幌市情報セキュリティポリシーの遵守)

- (10) 業務の履行にあたっては、札幌市の情報セキュリティポリシーに基づき、別記1「セキュリティ保全に係る事項」に規定する諸事項を遵守すること。

### (個人情報の保護)

- (11) 業務の履行にあたっては、別記2「個人情報の取扱いに関する特記事項」を遵守して業務を行うこと。

### (環境負荷の低減)

- (12) 業務の実施にあたっては、環境に配慮し紙資源やエネルギーの節約、リサイクルの推進に努めること。

### (成果品)

- (13) 成果品は全て委託者の所有とし、委託者の承諾を受けずに他に公表、貸与又は使用してはならない。

い。

## (データ等に関する著作権について)

- (14) 本業務で新たに作成するデータ等についての著作権(著作権法(昭和45年法律第48号)第27条から第28条までに規定する権利をいう。)は全て札幌市に帰属するものとする。また、当該著作物に関する著作者人格権(著作権法第18条から第20条までに規定する権利をいう。)について、これを行使しないこと。

## 2. 貸与資料

- (1) 都市計画基礎調査データベース(札幌市形式:新様式・旧様式/MicrosoftAccess形式)  
(令和4年3月31日現在)
- (2) 都市計画基礎調査関連GISデータ(札幌市形式:新様式・旧様式/MapInfo形式)  
(令和4年3月31日現在)
- (3) 建築計画概要書・計画通知書データ(令和4年4月1日～令和5年3月31日)  
※建築計画概要書はデータDVDで貸与
- (4) 地番図GISデータ(SIMA形式)(令和5年1月1日現在)
- (5) 札幌市共有基図変換データ(令和4年度修正基図)(MapInfo形式)
- (6) 札幌市地理情報システム共有基本データ(都市計画道路)(令和5年3月31日現在)
- (7) 都市計画道路整備状況図(令和5年3月31日現在)
- (8) 都市公園、緑地リスト及び位置図(令和5年3月31日現在)
- (9) 面的整備に関する図面資料(土地区画整理、再開発、開発行為等)(令和4年4月1日～令和5年3月31日)
- (10) 住民基本台帳人口・世帯数データ(小地域別)(令和5年4月1日現在)
- (11) 国勢調査人口・世帯数データ(小地域別)(令和2年10月1日現在)
- (12) 都市計画主題図GISデータ
- (13) 札幌市空中写真データ
- (14) 都市基盤現況調査で必要とするGISデータ
- (15) 市街化調整区域等における土地利用調査検討業務 成果品(平成26年度)
- (16) 市街化調整区域の保全と活用の方針に関する土地利用方策検討業務 成果品(令和元年度)
- (17) 市街化調整区域における土地利用調査検討業務 成果品(令和3年度)
- (18) 市街化調整区域における土地利用調査検討業務(令和4年度)
- (19) その他必要となる資料

## 3. 業務委託期間

契約日から令和6年3月22日(金)までとする。

## 4. 提出成果品

- (1) 報告書 2部
  - (2) データ・図面等
- 【市街化区域及びにじみ出し区域】
- ① 都市計画基礎調査データベース(札幌市形式:新様式) 一式  
(令和5年3月31日現在)  
(MicrosoftAccess形式)
  - ② 都市計画基礎調査データベース(札幌市形式:旧様式) 一式

- (令和 5 年 3 月 31 日現在)  
 (MicrosoftAccess 形式, 北海道都市計画基礎調査集計解析システム形式:kdt, map 形式)
- ③都市計画基礎調査 GIS データ(札幌市形式:新様式) 一式  
 (令和 5 年 3 月 31 日現在)  
 (MapInfo 形式, ※TAB 形式及び WOR 形式データ)
- ④都市計画基礎調査 GIS データ(札幌市形式:旧様式) 一式  
 (令和 5 年 3 月 31 日現在)  
 (MapInfo 形式, ※TAB 形式及び WOR 形式データ)
- ⑤都市計画基礎調査ゾーン別・用途地域別人口データ 一式  
 (住民基本台帳:令和 5 年 4 月 1 日現在, 国勢調査:令和 2 年 10 月 1 日現在)  
 (MicrosoftAccess 形式)
- ⑥集計データファイル(新様式)(MicrosoftAccess 形式) 一式  
 ア)調査ゾーン別集計データファイル  
 イ)調査ゾーン別・用途地域別集計データファイル
- ⑦集計データファイル(旧様式)(MicrosoftAccess 形式) 一式  
 ア)調査ゾーン別集計データファイル  
 イ)調査ゾーン別・用途地域別集計データファイル
- ⑧調査ゾーン図(市街化区域及びにじみ出し区域)(1/30,000) 2部
- ⑨電子データ 2部
- ※データファイルは DVD に格納すること。

**【市街化調整区域(にじみ出し区域除く)】**

- ①図面類 2部  
 ア)土地利用現況図  
 イ)都市基盤等現況図(2種類)
- ②分析概要資料 2部
- ③地区カルテ 2部
- ④電子データ 2部

※Microsoft Word、Excel、図面類を再現する GIS 環境(MapInfoWOR 形式)のとりまとめを行い  
 DVD・R に格納すること。

【別記1】

## セキュリティ保全に係る事項

受託業務の履行にあたっては、本市の情報資産の漏洩、紛失、滅失、毀損、盗難等を防止するため、本市の指示に基づき、セキュリティ保全のための対策を下記のとおり実施するようお願いいたします。

### 記

セキュリティ保全のための対策
<p>1 情報セキュリティを確保するための体制の整備 本業務の作業実施体制・連絡体制を提示すること。 セキュリティ対策の責任者にはセキュリティ対策を十分に管理できる者を配置すること。</p>
<p>2 取り扱う情報資産の秘密保持等 本業務の遂行にあたり知りえたすべての情報は、履行期間及び履行後において第三者に漏らしてはならない。データの取扱についても同様とする。また、秘密保持及びデータの取扱について、従業員その他関係者への徹底を行うこと。</p>
<p>3 情報セキュリティインシデントが発生した場合の対処 情報セキュリティインシデントが発生した場合には速やかに本市へ報告すること。</p>
<p>4 情報セキュリティ対策の履行状況の報告 受託者は、定期的に前項までの各項目の履行状況について本市へ報告することとし、本市が行う情報資産の管理に関する履行確認に対して適切に応じ、確認事項についての説明を行うこと。</p>
<p>5 情報セキュリティ監査の実施 本市の要請等に基づき、サービス提供者のセキュリティ対策、運用体制等に関し、監査を行うことができる。</p>
<p>6 情報セキュリティ対策の履行が不十分であると思われる場合の対処 受託者の情報セキュリティ対策の履行が不十分であることが認められた場合、本市と協議した上で、本業務の一時中断や損害賠償等、必要な措置を講ずること。</p>
<p>7 委託業務終了時の情報資産の返還、廃棄等 受託者は、業務の完了日又は契約解除の日をもって、情報資産を受託者に返還するとともに、その複製複写物を一切保持してはならない。ただし、本市が必要と認めるときは、その返還日を延期することができる。</p>
<p>8 委託元及び委託先の責任の明記 本業務の作業を受託者の保有する環境で実施する際には、受託者の責任においてセキュリティ対策を行ったうえで作業を実施すること。</p>

#### 9 再委託に関する事項

本業務において再委託は原則禁止であるが、業務の一部を合理的な理由及び必要性により再委託する場合には、セキュリティ対策が確認できる資料を提出し、本市の承認を受けること。また、受託者は、再委託先の行為について一切の責任を負うものとする。

以上

## 【別記2】

### 個人情報の取扱いに関する特記事項

(個人情報の保護に関する法令等の遵守)

第1条 受託者は、「個人情報の保護に関する法律」(平成15年法律第57号。以下「個人情報保護法」という。)、個人情報保護委員会が定める「個人情報の保護に関する法律についての事務対応ガイド(行政機関等向け)」(以下「事務対応ガイド」という。)、札幌市情報セキュリティポリシー」等に基づき、この個人情報の取扱いに関する特記事項(以下「特記事項」という。)を遵守しなければならない。

(管理体制の整備)

第2条 受託者は、個人情報(個人情報保護法第2条第1項に規定する個人情報をいう。以下同じ。)の安全管理について、内部における管理体制を構築し、その体制を維持しなければならない。

(管理責任者及び従業者)

第3条 受託者は、個人情報の取扱いに係る保護管理者及び従業者を定め、書面(当該書面に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。)により委託者に報告しなければならない。

- 2 受託者は、個人情報の取扱いに係る保護管理者及び従業者を変更する場合の手続を定めなければならない。
- 3 受託者は、保護管理者を変更する場合は、事前に書面により委託者に申請し、その承認を得なければならない。
- 4 受託者は、従業者を変更する場合は、事前に書面により委託者に報告しなければならない。
- 5 保護管理者は、特記事項に定める事項を適切に実施するよう従業者を監督しなければならない。
- 6 従業者は、保護管理者の指示に従い、特記事項に定める事項を遵守しなければならない。

(取扱区域の特定)

第4条 受託者は、個人情報を取り扱う場所(以下「取扱区域」という。)を定め、業務の着手前に書面により委託者に報告しなければならない。

- 2 受託者は、取扱区域を変更する場合は、事前に書面により委託者に申請し、その承認を得なければならない。
- 3 受託者は、委託者が指定した場所へ持ち出す場合を除き、個人情報を定められた場所から持ち出してはならない。

(教育の実施)

第5条 受託者は、個人情報の保護、情報セキュリティに対する意識の向上、特記事項における従業者が遵守すべき事項その他本委託等業務の適切な履行に必要な教育及び研修を、従業者全員に対して実施しなければならない。

- 2 受託者は、前項の教育及び研修を実施するに当たり、実施計画を策定し、実施体制を確立しなければならない。

(守秘義務)

第6条 受託者は、本委託業務の履行により直接又は間接に知り得た個人情報を第三者に漏らしてはな

らない。

- 2 受託者は、その使用する者がこの契約による業務を処理するに当たって知り得た個人情報を他に漏らさないようにしなければならない。
- 3 前2項の規定は、この契約が終了し、又は解除された後においても、また同様とする。
- 4 受託者は、本委託等業務に関わる保護管理者及び従業者に対して、秘密保持に関する誓約書を提出させなければならない。

(再委託)

第7条 受託者は、やむを得ない理由がある場合を除き、本委託等業務の一部を第三者へ委託(以下「再委託」という。)してはならない。

- 2 受託者が再委託する場合には、あらかじめ委託者に申請し、委託者から書面により承諾を得なければならない。
- 3 受託者は、本委託等業務のうち、個人情報を取り扱う業務の再委託を申請する場合には、委託者に対して次の事項を明確に記載した書面を提出しなければならない。
  - (1) 再委託先の名称
  - (2) 再委託する理由
  - (3) 再委託して処理する内容
  - (4) 再委託先において取り扱う情報
  - (5) 再委託先における安全性及び信頼性を確保する対策
  - (6) 再委託先に対する管理及び監督の方法
- 4 受託者は、前項の申請に係る書面を委託者に対して提出する場合には、再委託者が委託者指定様式(本契約締結前に受託者が必要事項を記載して委託者に提出した様式をいう。)に必要事項を記載した書類を添付するものとする。
- 5 委託者が第2項の規定による申請に承諾した場合には、受託者は、再委託先に対して本契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、委託者に対して再委託先の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。
- 6 委託者が第2項から第4項までの規定により、受託者に対して個人情報を取り扱う業務の再委託を承諾した場合には、受託者は、再委託先との契約において、再委託先に対する管理及び監督の方法及び方法について具体的に規定しなければならない。
- 7 前項に規定する場合において、受託者は、再委託先の履行状況を管理・監督するとともに、委託者の求めに応じて、その管理・監督の状況を適宜報告しなければならない。

(複写、複製の禁止)

第8条 受託者は、本委託等業務を処理するに当たって、委託者から提供された個人情報が記録された資料等を、委託者の許諾を得ることなく複写し、又は複製してはならない。

(派遣労働者等の利用時の措置)

- 第9条 受託者は、本委託等業務を派遣労働者、契約社員その他の正社員以外の労働者に行わせる場合は、正社員以外の労働者に本契約に基づく一切の義務を遵守させなければならない。
- 2 受託者は、委託者に対して、正社員以外の労働者の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

(個人情報の管理)

第10条 受託者は、本委託等業務において利用する個人情報を保持している間は、事務対応ガイドに



定める各種の安全管理措置を遵守するとともに、次の各号の定めるところにより、当該個人情報の管理を行わなければならない。

- (1) 個人情報を取り扱う事務、個人情報の範囲及び同事務に従事する従業者を明確化し、取扱規程等を策定すること。
- (2) 組織体制の整備、取扱規程等に基づく運用、取扱状況を確認する手段の整備、情報漏えい等事案に対応する体制の整備、取扱状況の把握及び安全管理措置の見直しを行うこと。
- (3) 従業者の監督・教育を行うこと。
- (4) 個人情報を取り扱う区域の管理、機器及び電子媒体等の盗難等の防止、電子媒体等の取扱いにおける漏えい等の防止、個人情報の削除並びに機器及び電子媒体等の廃棄を行うこと。
- (5) アクセス制御、アクセス者の識別と認証、外部からの不正アクセス等の防止及び情報漏えい等の防止を行うこと。

(提供された個人情報の目的外利用及び第三者への提供の禁止)

第11条 受託者は、本委託等業務において利用する個人情報について、本委託等業務以外の目的で利用し、又は第三者へ提供してはならない。

(受渡し)

第12条 受託者は、委託者と受託者との間の個人情報の受渡しを行う場合には、委託者が指定した手段、日時及び場所で行うものとする。この場合において、委託者は、受託者に対して個人情報の預り証の提出を求め、又は委託者が指定する方法による受渡し確認を行うものとする。

(個人情報の返還、消去又は廃棄)

第13条 受託者は、本委託等業務の終了時に、本委託等業務において利用する個人情報について、委託者の指定した方法により、返還、消去又は廃棄しなければならない。

- 2 受託者は、本委託等業務において利用する個人情報を消去又は廃棄する場合は、事前に消去又は廃棄すべき個人情報の項目、媒体名、数量、消去又は廃棄の方法及び処理予定日を書面により委託者に申請し、その承諾を得なければならない。
- 3 受託者は、個人情報の消去又は廃棄に際し委託者から立会いを求められた場合は、これに応じなければならない。
- 4 受託者は、前3項の規定により個人情報を廃棄する場合には、当該個人情報が記録された電磁的記録媒体の物理的な破壊その他当該個人情報を判読不可能とするのに必要な措置を講じなければならない。
- 5 受託者は、個人情報を消去し、又は廃棄した場合には、委託者に対してその日時、担当者名及び消去又は廃棄の内容を記録した書面で報告しなければならない。

(定期報告及び緊急時報告)

第14条 受託者は、委託者から、個人情報の取扱いの状況について報告を求められた場合は、直ちに報告しなければならない。

- 2 受託者は、個人情報の取扱状況に関する定期報告及び緊急時報告の手順を定めなければならない。

(監査及び調査)

第15条 委託者は、本委託等業務に係る個人情報の取扱いについて、本契約の規定に基づき必要な措置が講じられているかどうか検証及び確認するため、受託者及び再委託者に対して、実地の監査又は調査を行うことができる。

- 2 委託者は、前項の目的を達するため、受託者に対して必要な情報を求め、又は本委託等業務の処理に関して必要な指示をすることができる。

(事故時の対応)

- 第16条 受託者は、本委託等業務に関し個人情報の漏えい等の事故（個人情報保護法違反又はそのおそれのある事案を含む。）が発生した場合は、その事故の発生に係る帰責の有無にかかわらず、直ちに委託者に対して、当該事故に関わる個人情報の内容、件数、事故の発生場所、発生状況等を書面により報告し、委託者の指示に従わなければならない。
- 2 受託者は、個人情報の漏えい等の事故が発生した場合に備え、委託者その他の関係者との連絡、証拠保全、被害拡大の防止、復旧、再発防止の措置を迅速かつ適切に実施するために、緊急時対応計画を定めなければならない。
  - 3 委託者は、本委託等業務に関し個人情報の漏えい等の事故が発生した場合は、必要に応じて当該事故に関する情報を公表することができる。

(契約解除)

- 第17条 委託者は、受託者が特記事項に定める業務を履行しない場合は、特記事項に関連する委託等業務の全部又は一部を解除することができる。
- 2 受託者は、前項の規定による契約の解除により損害を受けた場合においても、委託者に対して、その損害の賠償を請求することはできないものとする。

(損害賠償)

- 第18条 受託者の責めに帰すべき事由により、特記事項に定める義務を履行しないことによって委託者に対する損害を発生させた場合は、受託者は、委託者に対して、その損害を賠償しなければならない。

(注) 委託事務の実態に即して、適宜必要な事項を追加し、又は不要な事項を省略することとする。

## 都市計画基礎調査業務 作業内容

### 1. 作業概要

都市計画基礎調査(建物及び土地利用データの作成)は、都市計画法第6条1項の規定に基づき建築物及び土地利用の現況を調査するものであり、札幌市では調査結果を「都市計画基礎調査解析システム(以下「システム」という。)」の運用により、区域区分や用途地域等の都市計画決定、その他都市計画関連業務等に広く活用しているところである。

本業務では、システム等による最新時点における調査結果を活用した建築物及び土地利用の現況・動向分析を行うことを目的に、令和5年3月31日現在の都市計画基礎調査(建物及び土地利用データの作成)を行うこととする。

また、「市街化調整区域の保全と活用の方針」(以下「保活方針」という。)に基づき、市街化調整区域の保全と活用が適切に図られるよう、新たな土地利用の可能性を把握するため、現況の土地利用状況及び都市基盤状況を把握するとともに、本市が過去に実施した土地利用現況調査結果を踏まえた土地利用の動向分析等を行い、土地利用方策の検討に資する基礎資料を作成する。

### 2. 対象区域

・市街化区域及びにじみだし区域(下図1)

- ① 市街化区域 :25,034 ha (令和3年3月23日告示 北海道告示 第230号)
- ② にじみ出し区域 :410.1 ha (令和5年3月31日現在)
- ③ 合計 :25,444.1 ha

・市街化調整区域(にじみ出し区域を除く)(下図2)

- ① JR 函館本線以北 :約 5,913 ha

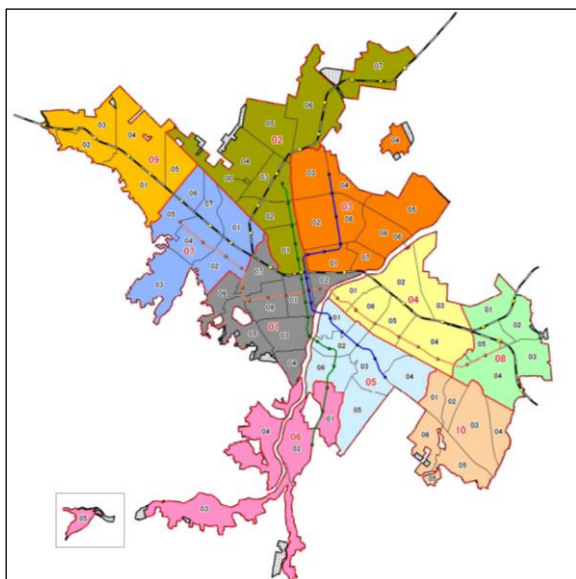


図1 市街化区域及びにじみだし区域

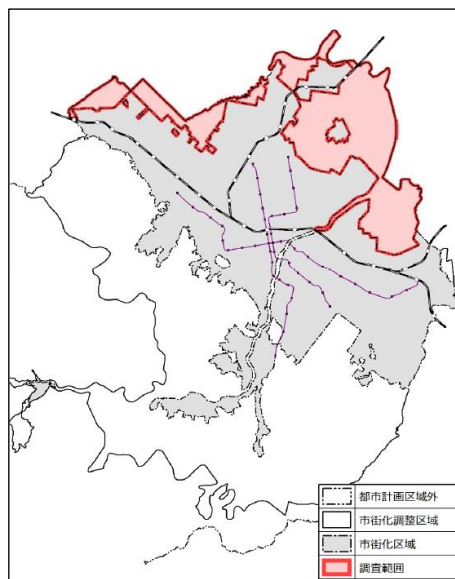


図2 JR 函館本線以北(市街化調整区域)

### 3. 作業内容

#### (1) 打合せ協議

業務を円滑に進めるため、打合せ協議を行う。(全3回)

#### (2) 業務計画及び資料収集・整理

業務実施に関する計画を行い、業務実施計画書を作成し提出する。また、業務に使用する各種データ類の収集・整理を行う。

#### (3) 調査ゾーン・調査ゾーン用途地域更新(市街化区域及びにじみ出し区域)(R4.4.1～R5.3.31)

##### ① 調査ゾーン・調査ゾーン用途地域更新

調査期間内の市街化区域境界変更箇所や町名整備箇所等を対象とした調査ゾーン・調査ゾーン用途地域の変更(境界変更、細分割)を行うとともに、調査ゾーン・調査ゾーン用途地域面積の変更を行う。

##### ② 調査ゾーン図作成

市街化区域及びにじみだし区域内の調査ゾーン図を作成する。

#### (4) 建物利用現況調査データ更新

##### ① 地番図 GIS データ変換・加工

地番図 GIS データ(SIMA 形式)を調査に活用出来る内容にデータ変換及び加工処理を行う。

##### ② 建築計画概要書データ整理(区・条丁目・地番)(市街化区域及びにじみ出し区域) (R4.4.1～R5.3.31)【約 6,400 件】

建築計画概要書、計画通知スキャニングデータについて、台帳資料より個々の所在情報を取得し、区、条丁目、地番別に整理する。

##### ③ 建物利用現況ポイント(座標)データ更新(市街化区域及びにじみ出し区域)(R4.4.1～R5.3.31) 【約 6,400 件】

建築計画概要書、計画通知スキャニングデータより建物の位置を特定し、建物利用現況調査に用いる建物利用現況ポイント(座標)の更新を行う。

##### ④ 建物利用現況調査データ更新(市街化区域及びにじみ出し区域)(R4.4.1～R5.3.31) 【約 6,400 件】

建築計画概要書、計画通知スキャニングデータより建物 1 棟ごとの建物利用現況調査項目に関する情報を取得し、建物利用現況調査データの更新を行う。なお、建物利用現況調査データの更新は、1 棟ごと(圧縮)データ及び階層別分割データの 2 種類について更新することとする。(調査項目は【別紙②】、GIS 属性情報は【別紙③】を参照)

また、建物利用現況調査データの更新対象のうち、共有基図で図化されていない建物があった場合、建築計画概要書における配置図を参考として、建物ポリゴンを補完作成することとする。

##### ⑤ 建物ポリゴンへ建物利用現況調査データリンク(市街化区域及びにじみ出し区域) (R4.4.1～R5.3.31)【約 6,400 件】

④で更新を行った建物利用現況調査データを、共有基図建物ポリゴン又は④で更新を行った建物ポリゴンへリンク処理を行う。なお、共有基図建物ポリゴンについては、リンクに伴い必要な分割・併合処理を行うこととする。

⑥ 建物利用現況調査データチェック(市街化区域及びにじみ出し区域)(R4.4.1～R5.3.31)

④で更新を行った建物利用現況調査データの論理的整合チェックを行う。

⑦ 建物利用現況調査(市街化調整区域(にじみ出し区域除く))

本市が過去に実施した「市街化調整区域等における土地利用調査検討業務(以下、「平成 26 年度調査」という。)」など、市街化調整区域の土地利用現況調査において作成した各種調査 GIS データ等を基礎資料として、対象区域内の建物について表-1の項目の現況調査を行う。調査は本市が提供する共有基図(1/2,500)を基図として実施し、建物図形を GIS データとして整備するとともに、調査項目を属性情報に付与すること。

なお、調査項目に関する各種判定基準については、担当者と協議の上決定することとする。

表-1 建物利用現況調査(市街化調整区域(にじみ出し区域除く)) 調査項目

図形	調査項目	分類
建物	用途	住宅、事務所、店舗、工場・作業所、併用住宅、倉庫・物置、文教厚生施設 等

(5) 土地利用現況調査データ更新

① 建築敷地更新に伴う土地利用現況調査データ更新(市街化区域及びにじみ出し区域)

(R4.4.1～R5.3.31)

(4)により建物利用現況調査データが更新された建築物に紐づく建築敷地について敷地ポリゴンの更新を行う。また、建物利用現況調査データ更新により影響を受けた土地利用現況について土地利用判定を行い、敷地ポリゴン及び土地利用現況調査データの更新を行う。(調査項目は【別紙②】、GIS 属性情報は【別紙③】を参照)

② 都市計画道路・公園に関連する更新(市街化区域及びにじみ出し区域)

(R4.4.1～R5.3.31)

調査期間内に変更があった都市計画道路(整備済・未整備区分)、公園敷地について土地利用判定を行い、敷地ポリゴン及び土地利用現況調査データの更新を行う。(調査項目は【別紙②】、GIS 属性情報は【別紙③】を参照)

③ 面的整備区域に関連する更新(市街化区域及びにじみ出し区域)(R4.4.1～R5.3.31)

調査期間内の開発行為等面的整備区域内の土地利用現況調査について、土地利用判定を行い敷地ポリゴン及び土地利用現況調査データの更新を行う。(調査項目は【別紙②】、GIS 属性情報は【別紙③】を参照)

④ 土地利用現況調査データチェック(市街化区域及びにじみ出し区域)(R4.4.1～R5.3.31)

①、②、③で更新を行った土地利用現況調査データの論理的整合チェックを行う。

⑤ 土地利用現況調査(市街化調整区域(にじみ出し区域除く))

本市が過去に実施した「平成 26 年度調査」など、市街化調整区域の土地利用現況調査において作成した各種調査 GIS データ等を基礎資料として、対象区域内の土地利用について表-2の項目の現況調査を行う。調査は本市が提供する共有基図(1/2,500)を基図として実施し、土地利用図形を GIS データとして整備するとともに、調査項目を属性情報に付与すること。

なお、調査項目に関する各種判定基準については、担当者と協議の上決定することとする。

表-2.土地利用現況(市街化調整区域(にじみ出し区域除く)) 調査項目

図形	調査項目	分類
土地利用	土地利用	空地、資材置場、農地、公園・運動場 等
	面積	GIS による計測面積(まとまり地毎で面積を計測)

⑥ 都市基盤現況調査(市街化調整区域(にじみ出し区域除く))

対象区域内の都市基盤の現況調査を行う。調査は本市が提供する共有基図(1/2,500)により、表-3の項目について調査を実施する。

表-3.都市基盤現況 調査項目

図形	分類
道路	幅員、道路区分(認定道路・指定道路・流通業務施設立地指定路線)
公園	公園種別、面積
上下水道	区分(幹線、枝線、送水管、導水管等)
気象防災	土石流区域、急傾斜地(特別警戒、警戒区域)
都市計画	地区計画、旧事業法団地、指定道路団地

⑦ 図面作成(市街化調整区域(にじみ出し区域除く))

市街化調整区域(にじみ出し区域除く)における建物・土地利用現況調査結果及び都市基盤現況調査結果を、「平成 26 年度調査」で整備した GIS 環境(MapInfoWOR 形式)の「土地利用現況図」、及び「都市基盤等現況図」に反映し、対象区域内の各図面(1/5,000)を作成する。(想定 53 図郭、土地利用現況図 1 種、都市基盤等現況図 2 種)



図-1.土地利用現況図

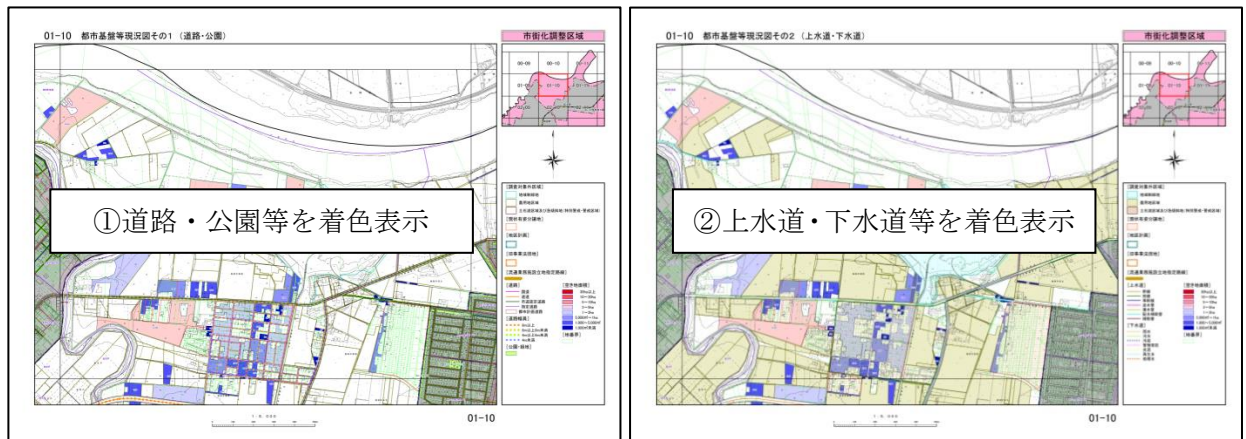


図-2.都市基盤等現況図

(6) 調査ゾーン別・調査ゾーン用途地域別人口データ作成(市街化区域及びにじみ出し区域)

住民基本台帳(令和 5 年 4 月 1 日現在)及び国勢調査(令和 2 年 10 月 1 日現在)における人口・世帯数データを基に、都市計画基礎調査ゾーン別・調査ゾーン用途地域別の人口・世帯数データの作成を行う。なお、人口データの作成は、建物利用現況調査データを使用した配分により行うこととする。

■作成人口データ

分類	時点	作成人口・世帯数データ
住民基本台帳	R5.4.1 現在	年少人口、生産年齢人口、老年人口、年齢不詳、後期老年人口、世帯数
国勢調査	R2.10.1 現在	持屋世帯数、公営借家世帯数、民営借家世帯数、給与住宅世帯数、間借り世帯数、住宅一般世帯数、単独世帯数、高齢単身世帯数、高齢夫婦世帯数、一般世帯総数

## (7) 面積整合補正(市街化区域及びにじみ出し区域)

調査ゾーン面積と、建物利用現況調査及び土地利用現況調査敷地面積の合計面積との整合確認を行い、必要に応じて土地利用現況調査面積の調整等により整合補正を行う。

## (8) 集計データファイル作成

### ① 集計データファイル作成(市街化区域及びにじみ出し区域)

作成した各種データを基に、調査ゾーン及び調査ゾーン用途地域別に【別紙④】に示す各種集計を行い、集計データファイルを作成する。

### ② 土地利用等動向分析(市街化調整区域(にじみ出し区域除く))

市街化調整区域(にじみ出し区域除く)における建物・土地利用現況調査結果、都市基盤現況調査結果、及び「平成 26 年度調査」の結果を用いて、対象区域内の各種集計等を行い、土地利用の動向について整理、分析を行うとともに、分析概要資料としてとりまとめを行う。

### ③ 個別地区の集計分析(市街化調整区域(にじみ出し区域除く))

個別地区毎に建物・土地利用現況調査結果及び都市基盤現況調査結果(GIS による建物、土地利用着色マップ等)、調査データの各種集計、都市規制の整理等を行い、各個別地区の特性について分析し、地区カルテとしてとりまとめを行う。

個別地区は 5 地区程度を想定するが、詳細については、担当者と協議の上決定することとする。

## (9) 成果品とりまとめ

### ①データ類とりまとめ(市街化区域及びにじみ出し区域)

調査データ(データベース、GIS データ)及び集計データファイルのとりまとめを行い、データ DVD の作成を行う。

なお、とりまとめを行う各データの様式については、令和4年3月北海道建設部まちづくり局都市計画課改訂「都市計画基礎調査 実施要領」による様式と、改訂以前に用いていた様式それぞれで作成することとし、データの形式としては、調査データベースは MicrosoftAccess 形式及び北海道都市計画集計解析システム形式、集計データファイルは MicrosoftAccess 形式とする。

また、調査 GIS データについては MapInfoTAB 形式及び建物用途及び土地利用現況図を再現する作業環境をワークスペースファイル(MapInfoWOR 形式)としてとりまとめることとする。

### ②データ類とりまとめ(市街化調整区域(にじみ出し区域除く))

各種図面、各種作成資料及び GIS マップ等データ類のとりまとめを行い、データ DVD の作成を行う。

### ③報告書作成

本業務の調査結果について、調査報告書としてとりまとめる。



【別紙②】都市計画基礎調査（札幌市形式） 調査項目

①建物利用現況調査（札幌市形式）

大ゾーン番号	中ゾーン番号	小ゾーン番号	用途地域	面的可住区分	指定建蔽率	指定容積率	敷地番号	防火	容積・建蔽特例	実建蔽率	実容積率	敷地面積
文字 (2)	文字 (2)	文字 (5)	文字 (2)	文字 (1)	文字 (2)	文字 (4)	文字 (5)	文字 (1)	文字 (6)	文字 (2)	文字 (4)	整数 (㎡)
実数	実数	実数	コード表1	コード表3	実数	実数	実数	コード表2	コード表6	実数	実数	実数

(つぎ)

建物用途小分類	棟番号	付属屋	構造	建築年	階層分割	地上階数	地下階数	建築面積	延床面積	駐車場面積(内数)	建築確認コード	建物用途コード(国)
文字 (3)	文字 (2)	文字 (1)	文字 (2)	整数 (西暦)	文字 (2)	整数 (階数)	整数 (階数)	整数 (㎡)	整数 (㎡)	整数 (㎡)	文字 (5)	文字 (5)
コード表7	実数	コード表8	コード表9	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	コード ※1	コード表7

(つぎ)

小地域コード	区域コード1	区域コード2	住宅戸数	建物の高さ	建物高さ区分コード	前面道路の幅員	確認申請番号	地区計画届出(地区)	地区計画届出(年)	地区計画届出(番号)
文字 (11)	文字 (2)	文字 (2)	文字 (3)	文字 (4)	文字 (1)	文字 (4)	文字 (6)	文字 (3)	文字 (3)	文字 (3)
コード ※2	コード表4	コード表5	実数	実数	コード表11	実数	実数	実数	実数	実数

※1 建築計画概要書の主要用途記号

※2 国勢調査の小地域コード

②建物利用現況調査 階層分割データ

大ゾーン番号	中ゾーン番号	小ゾーン番号	用途地域	面的可住区分	指定建蔽率	指定容積率	敷地番号	防火	容積・建蔽特例	実建蔽率	実容積率
文字 (2)	文字 (2)	文字 (5)	文字 (2)	文字 (1)	文字 (2)	文字 (4)	文字 (5)	文字 (1)	文字 (6)	文字 (2)	文字 (4)
実数	実数	実数	コード表1	コード表3	実数	実数	実数	コード表2	コード表6	実数	実数

(つぎ)

敷地面積	建物用途小分類	棟番号	付属屋	構造	建築年	階層分割	地上階数	地下階数	建築面積	延床面積	駐車場面積(内数)
整数 (㎡)	文字 (3)	文字 (2)	文字 (1)	文字 (2)	整数 (西暦)	文字 (2)	整数 (階数)	整数 (階数)	整数 (㎡)	整数 (㎡)	整数 (㎡)
実数	コード表7	実数	コード表8	コード表9	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数

(つぎ)

建築確認コード	建物用途コード(国)	小地域コード	区域コード1	区域コード2	住宅戸数	建物の高さ	前面道路の幅員	確認申請番号	地区計画届出(地区)	地区計画届出(年)	地区計画届出(番号)
文字 (5)	文字 (5)	文字 (11)	文字 (2)	文字 (2)	文字 (3)	文字 (4)	文字 (4)	文字 (6)	文字 (3)	文字 (3)	文字 (3)
コード ※1	コード表7	コード ※2	コード表4	コード表5	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数

※1 建築計画概要書の主要用途記号

※2 国勢調査の小地域コード

③土地利用現況調査（札幌市形式）

大ゾーン番号	中ゾーン番号	小ゾーン番号	用途地域	面的可住区分	指定建蔽率	指定容積率	敷地番号
文字 (2)	文字 (2)	文字 (5)	文字 (2)	文字 (1)	文字 (2)	文字 (4)	文字 (5)
実数	実数	実数	コード表1	コード表3	実数	実数	実数

(つぎ)

敷地面積	土地利用区分	小分類	細分類	一団地	土地利用コード(国)	小地域コード	区域コード1	区域コード2
整数 (㎡)	文字 (1)	文字 (3)	文字 (2)	文字 (3)	文字 (3)	文字 (11)	文字 (2)	文字 (2)
実数	コード表10	コード表10	コード表10	実数	コード表10	コード ※2	コード表4	コード表5

※2 国勢調査の小地域コード

④調査ゾーン・調査ゾーン用途地域

大ゾーン番号	中ゾーン番号	小ゾーン番号	用途地域	用途区分	ゾーン面積	人口
文字 (2)	文字 (2)	文字 (5)	文字 (2)	文字 (6)	整数 (㎡)	整数 (人)
実数	実数	実数	コード表1	実数	実数	実数

⑤参考\_調査ゾーン集計

※参考集計データ

大	中	小	宅地	農地	森林	原野	道路	河川湖沼	公園緑地	その他	建築敷地	A母屋棟数	A付属棟数	A敷地面積	A建築面積	A延床面積	A木造棟数	A準耐火棟数	A耐火棟数	B母屋棟数	B付属棟数	B敷地面積

▼都市計画基礎調査建物用途分類（中分類）

A	官公署施設	F	文教施設
B	専門商業施設	G	厚生施設
C	娯楽施設	H	工場施設
D	店舗施設	I	都市運営施設
E	住居施設	J	農業施設

▼集計様式

建物利用現況調査	建物利用現況（都市計画基礎調査建物用途中分類）集計結果
土地利用現況調査	土地利用現況（都市計画基礎調査土地利用中分類）集計結果

## 【別紙②参考資料】都市計画基礎調査 コード表

コード表1：用途地域等

コード	用途地域
01	白地地域
11	第一種低層住居専用地域
12	第二種低層住居専用地域
21	第一種中高層住居専用地域
22	第二種中高層住居専用地域
31	第一種住居地域
32	第二種住居地域
33	準住居地域
34	田園住居地域
41	近隣商業地域
51	商業地域
61	準工業地域
71	工業地域
81	工業専用地域
91	にじみ出し区域

コード表2：防火地域

防火・準防火地域		コード
1	防火地域	1
2	準防火地域	2

コード表3：面的可住区分

コード	内容
0	下記「9」以外
9	工業専用地域、特別用途地区、地区計画等において住居系施設を排除している地区

コード表4：都市計画の各区域

コード	区域名称
22	市街化区域
23	市街化調整区域
24	非線引き用途地域
25	非線引き用途白地

コード表5：立地適正化計画の各区域

コード	区域名称
31	居住誘導区域
32	都市機能誘導区域

コード表6：容積・建蔽特例

容積・建蔽特例		コード
1	角地（建ぺい率+10%）	C
2	特定道路	D
3	総合設計	E
4	風致地区	F
5	特定街区	G
6	高度利用地区	H
7	一団地認定	I
8	住宅地高度利用地区計画	J
9	小売店舗地区	K
10	日影除外地区	N
11	駐車場整備地区	P
12	流通業務地区	R
13	再開発地区計画	S
14	地区計画	T
15	誘導容積型地区計画	U
16	用途別容積型地区計画	Y

コード表7：建物利用現況

大分類	中分類	小分類	主な該当施設 コード	国要領との対応				
				建物利用現況		土地利用現況		
				用途分類	コード	用途分類	コード	
商業	官公署施設	地方国家施設	010	※未分類① (011 or 012)	未対応		未対応	
			011	裁判所、税務署、開発局、営林署	官公庁施設	421	公益施設用地	214
			012	防衛施設	防衛施設	453	その他公的施設用地	218
		自治体施設	021	道庁、市役所、役場、警察署、振興局、消防署	官公庁施設	421	公益施設用地	214
	専用商業施設	業務施設	111	銀行、会社、事務所、自動車、農機具、農協、建設業	業務施設	401	商業用地	212
		集合販売施設	121	百貨店、マーケット	商業施設	402	商業用地	212
		宿泊施設	131	ホテル、旅館	宿泊施設	403	商業用地	212
	娯楽施設	興業施設	211	映画館、劇場、競馬場、競輪場	商業施設	402	商業用地	212
		風俗営業施設	221	料理店、キャバレー、ソープ、サウナ、ナイトクラブ、ダンスホール、バー	商業施設	402	商業用地	212
		遊技施設	231	券売場、カラオケ、パチンコ、マージャン、インターネットカフェ	商業施設	402	商業用地	212
		スポーツ施設	241	ボーリング場、スケート場、水泳場、ゴルフ練習場、バレーボールセンター、フィットネス	商業施設	402	商業用地	212
	店舗施設	専用店舗施設	310	※未分類② (311 or 312)	未対応		未対応	
			311	卸売業、小売業、飲食店、喫茶店	商業施設	402	商業用地	212
			312	公衆浴場	文教厚生施設	422	公益施設用地	214
	住宅	住居施設	専用住宅	411	専用住宅	住宅	411	住宅用地
共同住宅			420	※未分類③ (421 or 422)	未対応		住宅用地	211
			421	公営住宅、アパート、マンション、寮	共同住宅	412	住宅用地	211
			422	店舗等併用共同住宅	店舗等併用共同住宅	414	住宅用地	211
一般店舗併用住宅			431	風呂、一般、理髪店、工芸店、写真屋、新聞、自転車	店舗等併用住宅	413	住宅用地	211
事務所併用住宅			441	洋裁、学習塾、習い事教室	店舗等併用住宅	413	住宅用地	211
飲食店併用住宅			451	飲食店	店舗等併用住宅	413	住宅用地	211
作業所併用住宅			461	作業所	作業所併用住宅	415	住宅用地	211
文教厚生	文教施設	教育施設	510	※未分類④ (511 or 512)	未対応		未対応	
			511	幼稚園、小学校、中学校、高校、高専、専門、短大、大学、養成所	文教厚生施設	422	公益施設用地	214
			512	自動車教習所、予備校	商業施設	402	商業用地	212
		研究施設	520	※未分類⑤ (521 or 522)	未対応		未対応	
			521	試験場、公的研究所	文教厚生施設	422	公益施設用地	214
			522	民間研究所	業務施設	401	商業用地	212
		文化施設	531	図書館、博物館、公民館、会館	文教厚生施設	422	公益施設用地	214
	宗教施設	541	神社、寺、教会	文教厚生施設	422	公益施設用地	214	
	記念施設	551	国宝、重要、国指定、道指定、市指定、町指定	文教厚生施設	422	公益施設用地	214	
	厚生施設	医療施設	611	国立、市立、町立、個人、試験所、保健所、あんま、針灸	文教厚生施設	422	公益施設用地	214
		運動施設	621	体育館、競技場、スタンド、公共運動施設	文教厚生施設	422	公益施設用地	214
		社会福祉施設	631	保育所、老人ホーム、母子寮、障害者ホーム、少年院、老人福祉センター、児童厚生施設	文教厚生施設	422	公益施設用地	214
厚生施設		641	官公署の寮、会社の寮	文教厚生施設	422	公益施設用地	214	
工業	工業施設	重化学工業施設	711	建築基準法別表第2 (ぬ) に掲げる建築物	工場	441	工業用地	213
		軽工業施設	721	建築基準法別表第2 (り) に掲げる建築物 [ (ぬ) を除く ]	工場	441	工業用地	213
		サービス工業施設	731	建築基準法別表第2 (と) に掲げる建築物 [ (り) を除く ]	工場	441	工業用地	213
		家内工業施設	741	原動機を使用する工場で作業所の床面積の合計が50㎡以下のもので(作業所の床面積の合計が150㎡を越えない自動車修理工場を含む)	工場	441	工業用地	213
	都市運営施設	供給処理施設	810	※未分類⑥ (811 or 812)	未対応		未対応	
			811	処理場、浄水場、ポンプ場、火葬場、発電所、ガス販売店、変電所	供給処理施設	452	公益施設用地	214
			812	ガソリンスタンド	商業施設	402	商業用地	212
		運輸倉庫施設	821	立体駐車場、駐輪施設、港湾・空港施設、駅舎、バスターミナル、車庫、倉庫、駐車場、タクシー会社、バス会社、運送会社	運輸倉庫施設	431	交通施設用地	216
通信施設	831	郵便局、電話局、放送局、中継所	業務施設	401	商業用地	212		
その他	農業施設	農業施設	911	養畜舎、農協倉庫、乾燥場、酪農場、温室	農林漁業用施設	451	農林漁業施設用地	219
		漁業施設	921	養魚場	農林漁業用施設	451	農林漁業施設用地	219

※国要領コード出典：利用・提供の観点から踏まえた都市計画基礎調査実施要領及び都市計画基礎調査情報の利用提供ガイドラインに係る技術資料 (国土交通省都市局、H31.3)

コード表8：母屋・付属屋

分類	コード	内訳
母屋	0	主たる建物
付属屋	6	車庫
	7	倉庫
	8	物置
	9	その他

コード表9：建物構造

該当構造	コード	耐火構造種別	国要領との対応			
			建物構造	コード	耐火構造種別	コード
木造・土蔵造	11	木造	木造・土蔵造	601	その他	1003
※未分類① (21 or 22 or 23)	20	準耐火	未対応		準耐火	1002
鉄骨造	21		鉄骨造	604		
軽量鉄骨造	22		軽量鉄骨造	605		
れんが造、コンクリートブロック造、石造	23		れんが造・コンクリートブロック造・石造	606		
※未分類② (31 or 32)	30	耐火	未対応		耐火	1001
鉄骨鉄筋コンクリート造	31		鉄骨鉄筋コンクリート造	602		
鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリートブロック造	32		鉄骨コンクリート造	603		

※国要領コード出典：利用・提供の観点から踏まえた都市計画基礎調査実施要領及び都市計画基礎調査情報の利用提供ガイドラインに係る技術資料  
(国土交通省都市局、H31.3)

コード表11：建物高さ区分

コード	高さ区分
1	換算高さ(階高×地上階数)
2	建築計画概要書
9	高さ不明

コード表10：土地利用現況

大分類	コード	中分類	小分類		細分類	コード	国要領との対応			
				コード			用途分類	コード		
建築敷地	1	住宅用地	建物利用現況小分類 (都市計画基礎調査コード表参照)  ※敷地内の棟番号"01"			00	住宅用地	211		
		商業用地				00	商業用地	212		
		工業用地				00	工業用地	213		
		農林漁業施設用地				00	農林漁業施設用地	219		
		公益施設用地				00	公益施設用地	214		
		交通施設用地				00	交通施設用地	216		
		その他公的施設用地				00	その他公的施設用地	218		
		未分類①～⑥				00	未対応			
建築敷地以外	2	宅地	宅地	011	未利用宅地	01	その他の空地④	223		
					資材置場	02	その他の空地④	223		
					屋外運動場等	03	その他の空地④	223		
					屋外展示場	04	その他の空地④	223		
					臨港地区内未利用地	05	その他の空地④	223		
					青空駐車場	06	その他の空地③	222		
					太陽光発電システム用地	07	その他の空地②	221		
					ゴルフ場	08	その他の空地①	220		
					未分類⑦ (02 or 07)	09	未対応			
					未分類⑧ (03 or 08)	10	未対応			
		農地	未分類⑨ (111 or 112)	110	未整備農地	01	未対応			
					整備済み農地	02	未対応			
					区画整理中農地	03	未対応			
			農地 (田)	111	未整備農地	01	田	201		
					整備済み農地	02	田	201		
					区画整理中農地	03	田	201		
			農地 (畑)	112	未整備農地	01	畑	202		
					整備済み農地	02	畑	202		
					区画整理中農地	03	畑	202		
		森林	森林	211	保安林	01	山林	203		
					地域対象民有林	02	山林	203		
					現況樹林	03	山林	203		
					緑地保全地区	04	山林	203		
		原野	原野	311	未利用原野	01	その他自然地	205		
		道路	道路	411	都市計画道路(整備済)	01	道路用地	215		
					都市計画道路(未整備)	02	道路用地	215		
					非可住地道路(都市計画道路以外)	03	道路用地	215		
					その他道路	04	道路用地	215		
					整備済み(1・3番)【01】	05	道路用地	215		
					整備済み(7番)【01】	06	道路用地	215		
					整備済み(8番)【01】	07	道路用地	215		
					未整備(1・3番)【02】	08	道路用地	215		
					未整備(7番)【02】	09	道路用地	215		
					未整備(8番)【02】	10	道路用地	215		
					指定道路【04】	11	道路用地	215		
					認定道路【04】	12	道路用地	215		
					その他道路【04】	13	道路用地	215		
		河川・湖沼等	河川・湖沼等	511	河川・湖沼等	01	水面	204		
		公園緑地	公園緑地	611	都市公園(都決公園)	01	公共空地	217		
					都市公園(都決公園以外)	02	公共空地	217		
					その他公園	03	公共空地	217		
					墓地	04	公共空地	217		
		その他	未分類⑩ (911 or 912 or 913)	910		01	未対応			
					自然地	911	荒地・崖地等	01	その他自然地	205
					水面	912	ため池・用水路	01	水面	204
					その他	913	その他の都市的土地利用(鉄道用地等)	01	その他公的施設用地	218

※国要領コード出典：利用・提供の観点から踏まえた都市計画基礎調査実施要領及び都市計画基礎調査情報の利用提供ガイドラインに係る技術資料  
(国土交通省都市局、H31.3)

【別紙③】GISデータ属性情報

1. SapR4\_建物利用現況\_P\_属性付.TAB

① データ概要	都市計画基礎調査 (R4.3.31現在) 建物座標 (ポイント) データ ※家屋図形とリンクがされていない建物についてもデータ化しています
② データ件数	441,633件 (内建物データ件数: 429,671 (従となる建物 (1棟毎データとして登録出来なく他建物の内数としてカウント: 11,962件))
③ データ格納フォルダ	02_建物ポリゴン/01_建物ポイント

▼属性データ項目

フィールド (属性) 名称	属性の説明	備考	コード表	種類 (半角)
建物キー	キーコード (大ゾーン番号-中ゾーン番号-小ゾーン番号-敷地番号-棟番号)	任意設定項目	-	文字 (16)
LineType	データ区分 (10: 主となる建物、50: 従となる建物 (1棟毎データ出来ない建物))	任意設定項目	-	整数
現況図2500	共有基本図 (1/2,500現況図) 図郭番号	任意設定項目	-	文字 (5)
作成年度	データ更新を行った年度を入力	任意設定項目	-	文字 (6)
大ゾーン番号	都市計画基礎調査大ゾーン番号	基礎調査項目	-	文字 (2)
中ゾーン番号	都市計画基礎調査中ゾーン番号	基礎調査項目	-	文字 (2)
小ゾーン番号	都市計画基礎調査小ゾーン番号	基礎調査項目	-	文字 (5)
用途地域	用途地域コード	基礎調査項目	コード表1	文字 (2)
面的可住区分	可住区分コード	基礎調査項目	コード表3	文字 (1)
建蔽率 (%)	指定建蔽率	基礎調査項目	-	文字 (2)
容積率 (%)	指定容積率	基礎調査項目	-	文字 (4)
敷地番号	敷地番号	基礎調査項目	-	文字 (5)
敷地面積	敷地面積	基礎調査項目	-	整数
棟番号	棟番号	基礎調査項目	-	文字 (2)
小分類	建物用途分類小分類コード	基礎調査項目	コード表7	文字 (3)
付属屋	母屋・付属屋コード	基礎調査項目	コード表8	文字 (1)
構造	建物構造コード	基礎調査項目	コード表9	文字 (2)
建築年	建築年	基礎調査項目	-	整数
地上階数	地上階数	基礎調査項目	-	整数
地下階数	地下階数	基礎調査項目	-	整数
建築面積	建築面積	基礎調査項目	-	整数
延床面積	延床面積	基礎調査項目	-	整数
駐車面積	駐車場面積	基礎調査項目	-	整数
建築確認コード	建築計画概要書の主要用途記号	基礎調査項目	-	文字 (5)
建物用途コード (国)	国土交通省「建物用途」コード	基礎調査項目	コード表7	文字 (5)
小地域コード	国勢調査小地域コード	基礎調査項目	-	文字 (11)
区域コード1	都市計画の各区域コード	基礎調査項目	コード表4	文字 (2)
区域コード2	立地適正化計画の各区域コード	基礎調査項目	コード表5	文字 (2)
建物の高さ	建物の高さ	基礎調査項目	-	少数
建物高さ区分コード	建物高さ区分コード	基礎調査項目	コード表11	文字 (1)
用途地域名	「用途地域」コードを変換処理	補足変換項目	-	文字 (24)
建物用途名_基礎	建物用途分類「小分類」コードを変換処理	補足変換項目	-	文字 (23)
建物用途名_動態図	建物用途分類「小分類」を建物用途別動態図分類に変換処理	補足変換項目	-	文字 (18)
建物用途_大分類	建物用途分類「大分類」コードを変換処理	補足変換項目	-	文字 (12)
建物用途_中分類	建物用途分類「中分類」コードを変換処理	補足変換項目	-	文字 (14)
建物用途_小分類	建物用途分類「小分類」コードを変換処理	補足変換項目	-	文字 (20)
建物用途_細分類	建物用途分類「細分類」コードを変換処理	補足変換項目	-	文字 (20)
建物構造	「構造」コードを変換処理	補足変換項目	-	文字 (12)

▼属性データ (例)

建物キー	LineType	現況図2500	作成年度	大ゾーン番号	中ゾーン番号	小ゾーン番号	面的可住区分	用途地域	建蔽率 (%)	容積率 (%)	敷地番号	敷地面積	棟番号	小分類	付属屋	構造	建築年	地上階数	地下階数
0101000070100501	10	09-09	2002	01	01	00007	0	51	80	600	01005	972	01	111	0	3	1983	07	0
0101000070100601	10	09-09	2002	01	01	00007	0	51	80	600	01006	418	01	111	0	3	1966	07	0
0101000070100701	10	09-09	2002	01	01	00007	0	51	80	600	01007	1597	01	441	0	3	1968	07	0
0101000070100801	10	09-09	2002	01	01	00007	0	51	80	600	01008	374	01	111	0	3	1970	09	1
0101000070200101	10	09-09	2002	01	01	00007	0	51	80	600	02001	790	01	811	0	2	1991	02	0
0101000070200201	10	09-09	2005	01	01	00007	0	51	80	600	02002	547	01	421	0	3	2004	15	1
0101000070200401	10	09-09	2002	01	01	00007	0	51	80	600	02004	224	01	111	0	3	1967	04	0
0101000070200501	10	09-09	2002	01	01	00007	0	51	80	600	02005	1023	01	111	0	3	1982	02	0
0101000070200701	10	09-09	2002	01	01	00007	0	51	80	600	02007	280	01	311	0	3	1973	09	0
0101000070200801	10	09-09	2002	01	01	00007	0	51	80	600	02008	1080	01	111	0	3	1986	07	1
0101000070200901	10	09-09	2002	01	01	00007	0	51	80	600	02009	503	01	111	0	3	1962	05	1
0101000070201001	10	09-09	2002	01	01	00007	0	51	80	600	02010	224	01	821	0	2	1991	02	0

建築面積	延床面積	駐車面積	建築確認コード	建物用途コード (国)	小地域コード	区域コード1	区域コード2	建物の高さ	建物高さ区分コード	用途地域名	建物用途名_基礎	建物用途名_動態図	建物用途_大分類	建物用途_中分類	建物用途_小分類	建物用途_細分類	建物構造
811	6733	0	08470	00401	01101120211	22	32	3.3	1	商業地域	業務施設	A_業務施設	a_商業	b_専用商業施設	11_業務施設	00_母屋	耐火構造
198	842	0	08470	00401	01101120211	22	32	3.2	1	商業地域	業務施設	A_業務施設	a_商業	b_専用商業施設	11_業務施設	00_母屋	耐火構造
1263	8729	0	09060	00413	01101120211	22	32	4.5	1	商業地域	事務所併用住宅	I_作業所併用住宅	b_住宅	e_住居施設	44_事務所併用住宅	00_母屋	耐火構造
261	2708	0	08470	00401	01101120211	22	32	5.0	1	商業地域	業務施設	A_業務施設	a_商業	b_専用商業施設	11_業務施設	00_母屋	耐火構造
597	675	0	08620	00452	01101120211	22	32	5.5	1	商業地域	供給処理施設	Q_その他の施設	d_工業	i_都市運営施設	81_供給処理施設	00_母屋	簡易耐火構造
406	4501	476	08030	00412	01101120211	22	32	8.0	2	商業地域	共同住宅	G_共同住宅	b_住宅	e_住居施設	42_共同住宅	00_母屋	耐火構造
195	780	0	08470	00401	01101120211	22	32	5.5	2	商業地域	業務施設	A_業務施設	a_商業	b_専用商業施設	11_業務施設	00_母屋	耐火構造
572	861	0	08470	00401	01101120211	22	32	5.0	1	商業地域	業務施設	A_業務施設	a_商業	b_専用商業施設	11_業務施設	00_母屋	耐火構造
218	2000	0	08738	00402	01101120211	22	32	5.5	1	商業地域	専用店舗施設	B_商業施設	a_商業	d_店舗施設	31_専用店舗施設	00_母屋	耐火構造
937	4764	1647	08470	00401	01101120211	22	32	8.0	1	商業地域	業務施設	A_業務施設	a_商業	b_専用商業施設	11_業務施設	00_母屋	耐火構造
376	2101	0	08470	00401	01101120211	22	32	5.5	2	商業地域	業務施設	A_業務施設	a_商業	b_専用商業施設	11_業務施設	00_母屋	耐火構造
139	1137	1080	08510	00431	01101120211	22	32	3.0	1	商業地域	運輸倉庫施設	L_運輸・倉庫施設	d_工業	i_都市運営施設	82_運輸倉庫施設	00_母屋	簡易耐火構造

## 2. R4札幌家屋.TAB

① データ概要	令和3年度共有基図（1/2,500現況図）の建物図形に建物図形を追加して都市計画基礎調査（R4.3.31現在）建物利用現況調査データベースを属性情報に付与
② データ件数	678,805件（内建物データベースリンク429,671件） ※建物データベースとのリンク作業を目的に行った分割処理件数含む
③ データ格納フォルダ	02_建物ポリゴン/02_家屋ポリゴン（属性付）

### ▼属性データ項目

フィールド（属性）名称	属性の説明	備考	コード表	種類（半角）
kisokey	UNQキーコード（大ゾーン番号-中ゾーン番号-小ゾーン番号-敷地番号-棟番号）	任意設定項目	-	文字（16）
AreaSearchKey	キーコード（大ゾーン番号-中ゾーン番号-小ゾーン番号）	任意設定項目	-	文字（9）
KeyCode	任意の一連番号	任意設定項目	-	整数
LAYER	デジタルマッピング取得分類「LAYER」コード	共有基図属性情報	-	文字（2）
DATA	デジタルマッピング取得分類「DATA」コード	共有基図属性情報	-	文字（2）
建物キー	UNQキーコード（大ゾーン番号-中ゾーン番号-小ゾーン番号-敷地番号-棟番号）	任意設定項目	-	文字（16）
現況図2500	共有基本図（1/2,500）図郭番号	任意設定項目	-	文字（5）
編集年度	共有基本図の建物図形をベースに追加、併合、分割処理を行った年度	任意設定項目	-	文字（4）
分割年度	共有基本図の建物図形を分割処理した年度	任意設定項目	-	文字（4）
LineType	データ区分（10：主となる建物、50：従となる建物（1棟毎データ化出来ない建物））	任意設定項目	-	整数
大ゾーン番号	都市計画基礎調査大ゾーン番号	基礎調査項目	-	文字（2）
中ゾーン番号	都市計画基礎調査中ゾーン番号	基礎調査項目	-	文字（2）
小ゾーン番号	都市計画基礎調査小ゾーン番号	基礎調査項目	-	文字（5）
用途地域	用途地域コード	基礎調査項目	コード表1	文字（2）
面的可住区分	可住区分コード	基礎調査項目	コード表3	文字（1）
建蔽率（%）	指定建蔽率	基礎調査項目	-	文字（2）
容積率（%）	指定容積率	基礎調査項目	-	文字（4）
敷地番号	敷地番号	基礎調査項目	-	文字（5）
敷地面積	敷地面積	基礎調査項目	-	整数
棟番号	棟番号	基礎調査項目	-	文字（2）
小分類	建物用途分類小分類コード	基礎調査項目	コード表7	文字（2）
付属屋	母屋・付属屋コード	基礎調査項目	コード表8	文字（1）
構造	建物構造コード	基礎調査項目	コード表9	文字（2）
建築年	建築年	基礎調査項目	-	文字（4）
地上階数	地上階数	基礎調査項目	-	文字（2）
地下階数	地下階数	基礎調査項目	-	文字（2）
建築面積	建築面積	基礎調査項目	-	整数
延床面積	延床面積	基礎調査項目	-	整数
駐車面積	駐車場面積	基礎調査項目	-	整数
建築確認コード	建築計画概要書の主要用途記号	基礎調査項目	-	文字（5）
建物用途コード（国）	国土交通省「建物用途」コード	基礎調査項目	コード表7	文字（5）
小地域コード	国勢調査小地域コード	基礎調査項目	-	文字（11）
区域コード1	都市計画の各区域コード	基礎調査項目	コード表4	文字（2）
区域コード2	立地適正化計画の各区域コード	基礎調査項目	コード表5	文字（2）
建物の高さ	建物の高さ	基礎調査項目	-	少数
建物高さ区分コード	建物高さ区分コード	基礎調査項目	コード表11	文字（1）
用途地域名	「用途地域」コードを変換処理	補足変換コード項目	-	文字（24）
建物用途名_基礎	建物用途分類「小分類」コードを変換処理	補足変換コード項目	-	文字（23）
建物用途名_動態図	建物用途分類「小分類」を建物用途別動態図分類に変換処理	補足変換コード項目	-	文字（18）
建物用途_大分類	建物用途「大分類」コードを変換処理	補足変換コード項目	-	文字（12）
建物用途_中分類	建物用途「中分類」コードを変換処理	補足変換コード項目	-	文字（14）
建物用途_小分類	建物用途「小分類」コードを変換処理	補足変換コード項目	-	文字（20）
建物用途_細分類	建物用途「細分類」コードを変換処理	補足変換コード項目	-	文字（20）
建物構造	「構造」コードを変換処理	補足変換コード項目	-	文字（12）

### ▼属性データ（例）

kisokey	AreaSearchKey	KeyCode	LAYER	DATA	建物キー	現況図2500	編集年度	分割年度	LineType	大ゾーン番号	中ゾーン番号	小ゾーン番号	用途地域	面的可住区分	建蔽率（%）	容積率（%）
1001068780201301	100106878	984	30	01	1001068780201301	12-12			10	10	01	06878	33	0	60	200
1001068780201401	100106878	985	30	01	1001068780201401	12-12			10	10	01	06878	33	0	60	200
1001068780201501	100106878	986	30	01	1001068780201501	12-12			10	10	01	06878	33	0	60	200
1001068780200301	100106878	987	30	01	1001068780200301	12-12			10	10	01	06878	33	0	60	200
1001068780201601	100106878	988	30	01	1001068780201601	12-12			10	10	01	06878	33	0	60	200
1001068780200201	100106878	989	30	01	1001068780200201	12-12			10	10	01	06878	33	0	60	200
1001068780200102	100106878	990	30	01	1001068780200102	12-12			10	10	01	06878	33	0	60	200
1001068780101201	100106878	991	30	01	1001068780101201	12-12			10	10	01	06878	41	0	80	200
1001068780101001	100106878	992	30	01	1001068780101001	12-12			10	10	01	06878	41	0	80	200

敷地番号	敷地面積	棟番号	小分類	付属屋	構造	建築年	地上階数	地下階数	建築面積	延床面積	駐車面積	建築確認コード	建物用途コード（国）	小地域コード	区域コード1	区域コード2	建物の高さ	建物高さ区分コード
02013	196	01	411	0	1	1977	02	0	63	70	0	08010	00411	01101680602	22	32	3.3	1
02014	253	01	431	0	1	1976	02	0	65	99	0	08060	00413	01101680602	22	32	3.2	1
02015	231	01	111	0	2	1993	02	0	63	122	0	08470	00401	01101680602	22	32	4.5	1
02003	310	01	411	0	1	1963	02	0	40	70	0	08010	00411	01101680602	22	32	5.0	1
02016	562	01	311	0					175	363	0	08438	00402	01101680602	22	32	5.5	1
02002	443	01	821	0	2	1990	02	0	175	363	0	08510	00431	01101680602	22	32	8.0	2
02001	0	02	811	0	2	1993	02	0	48	48	0	08620	00452	01101680602	22	32	5.5	2
01012	178	01	411	0	1	1990	02	1	69	134	23	08010	00411	01101680602	22	32	5.0	1
01010	207	01	411	0	1	1990	02	1	91	183	23	08010	00411	01101680602	22	32	5.5	1

用途地域名	建物用途名_基礎	建物用途名_動態図	建物用途_大分類	建物用途_中分類	建物用途_小分類	建物用途_細分類	建物構造
準住居地域	専用住宅	F_住宅	b_住宅	e_住居施設	41_専用住宅	00_母屋	木構造
準住居地域	一般店舗併用住宅	H_店舗併用住宅	b_住宅	e_住居施設	43_一般店舗併用住宅	00_母屋	木構造
準住居地域	業務施設	A_業務施設	a_商業	b_専用商業施設	11_業務施設	00_母屋	簡易耐火構造
準住居地域	専用住宅	F_住宅	b_住宅	e_住居施設	41_専用住宅	00_母屋	木構造
準住居地域	専用店舗施設	B_商業施設	a_商業	d_店舗施設	31_専用店舗施設	00_母屋	不明
準住居地域	運輸倉庫施設	L_運輸・倉庫施設	d_工業	i_都市運営施設	82_運輸倉庫施設	00_母屋	簡易耐火構造
準住居地域	供給処理施設	Q_その他の施設	d_工業	i_都市運営施設	81_供給処理施設	97_倉庫	簡易耐火構造
近隣商業地域	専用住宅	F_住宅	b_住宅	e_住居施設	41_専用住宅	00_母屋	木構造
近隣商業地域	専用住宅	F_住宅	b_住宅	e_住居施設	41_専用住宅	00_母屋	木構造

### 3. R4札幌様式土地利用現況.TAB

① データ概要	都市計画基礎調査 (R4.3.31現在) 土地利用ポリゴン ※土地利用現況調査データベースを属性情報に付与
② データ件数	463,119件 (建築敷地: 401,248件、土地利用: 61,871件)
③ データ格納フォルダ	03_敷地ポリゴン

#### ▼属性データ項目

フィールド (属性) 名称	属性の説明		備考	コード表	種類 (半角)
大ゾーン番号	建築敷地:	都市計画基礎調査大ゾーン番号	基礎調査項目	-	文字 (2)
	土地利用現況:	都市計画基礎調査大ゾーン番号	基礎調査項目	-	
中ゾーン番号	建築敷地:	都市計画基礎調査中ゾーン番号	基礎調査項目	-	文字 (2)
	土地利用現況:	都市計画基礎調査中ゾーン番号	基礎調査項目	-	
小ゾーン番号	建築敷地:	都市計画基礎調査小ゾーン番号	基礎調査項目	-	文字 (5)
	土地利用現況:	都市計画基礎調査小ゾーン番号	基礎調査項目	-	
用途地域	建築敷地:	用途地域コード	基礎調査項目	コード表1	文字 (2)
	土地利用現況:	用途地域コード	基礎調査項目	コード表1	
面的可住区分	建築敷地:	可住区分コード	基礎調査項目	コード表3	文字 (1)
	土地利用現況:	可住区分コード	基礎調査項目	コード表3	
建蔽率	建築敷地:	指定建蔽率	基礎調査項目	-	文字 (2)
	土地利用現況:	指定建蔽率	基礎調査項目	-	
容積率	建築敷地:	指定容積率	基礎調査項目	-	文字 (4)
	土地利用現況:	指定容積率	基礎調査項目	-	
敷地番号	建築敷地:	敷地番号	基礎調査項目	-	文字 (5)
	土地利用現況:	敷地番号	基礎調査項目	-	
敷地面積	建築敷地:	敷地面積	基礎調査項目	-	整数
	土地利用現況:	敷地面積	基礎調査項目	-	
土地利用区分	建築敷地:	全て"1"を入力	基礎調査項目	-	文字 (1)
	土地利用現況:	全て"2"を入力	基礎調査項目	-	
小分類	建築敷地:	土地利用現況コード	基礎調査項目	コード表7	文字 (3)
	土地利用現況:	土地利用現況コード	基礎調査項目	コード表10	
細分類	建築敷地:	土地利用現況コード	基礎調査項目	コード表7	文字 (2)
	土地利用現況:	土地利用現況コード	基礎調査項目	コード表10	
一団地コード	建築敷地:	空白	-	-	文字 (7)
	土地利用現況:	一団地コード	基礎調査項目	-	
土地利用コード (国)	建築敷地:	土地利用現況コード	基礎調査項目	コード表10	文字 (3)
	土地利用現況:	土地利用現況コード	基礎調査項目	コード表10	
小地域コード	建築敷地:	国勢調査小地域コード	基礎調査項目	-	文字 (11)
	土地利用現況:	国勢調査小地域コード	基礎調査項目	-	
区域コード1	建築敷地:	都市計画の各区域コード	基礎調査項目	コード表4	文字 (2)
	土地利用現況:	都市計画の各区域コード	基礎調査項目	コード表4	
区域コード2	建築敷地:	立地適正化計画の各区域コード	基礎調査項目	コード表5	文字 (2)
	土地利用現況:	立地適正化計画の各区域コード	基礎調査項目	コード表5	
ポリゴン面積	建築敷地:	敷地ポリゴンのGIS計算面積	参考計算値	-	整数
	土地利用現況:	敷地ポリゴンのGIS計算面積	参考計算値	-	
KEY	建築敷地:	キーコード (大ゾーン-中ゾーン-小ゾーン-敷地番号)	任意設定項目	-	文字 (22)
	土地利用現況:	キーコード (大ゾーン-中ゾーン-小ゾーン-用途地域-建蔽率-容積率-敷地番号)	任意設定項目	-	
作成	建築敷地:	データ作成年度	任意設定項目	-	文字 (5)
	土地利用現況:	データ作成年度	任意設定項目	-	
土地利用現況	建築敷地:	全て建築敷地	参考計算値	コード表10	文字 (20)
	土地利用現況:	宅地用途細分類名称	参考計算値	コード表10	

#### ▼属性データ (例)

大ゾーン番号	中ゾーン番号	小ゾーン番号	用途地域	面的可住区分	建蔽率 (%)	容積率 (%)	敷地番号	敷地面積	土地利用区分	小分類	細分類
01	01	01107	33	0	60	200	01001	29,727	2	211	03
01	01	01108	33	0	60	200	00501	1,125	2	511	01
01	01	01113	33	0	60	200	01001	14,149	2	211	03
01	01	01119	33	0	60	200	01001	34,141	2	211	03
01	01	01119	33	0	60	200	03001	14,937	1	402	00
01	01	01131	33	0	60	200	01001	1,642	2	311	01
01	01	01131	41	0	80	200	01001	708	1	412	00
01	01	01131	41	0	80	200	01002	1,362	2	011	01
01	01	01132	11	0	40	80	11001	795	1	401	00
01	01	01132	11	0	40	80	11001	4,187	2	211	01
01	01	01132	11	0	50	80	11002	979	1	422	00

一団地コード	土地利用コード (国)	小地域コード	区域コード1	区域コード2	ポリゴン面積	KEY	作成	土地利用現況
	203	01101690125	22	32	29,733	0101011073360020001001	H 19	現況樹林
	204	01101690127	22	32	1,354	0101011083360020000501	H 19	河川・湖沼
0061107	203	01101690422	22	32	14,144	0101011133360020001001	H 19	現況樹林
0071007	203	01101690605	22	32	35,223	0101011193360020001001	H 19	現況樹林
	212	01101690605	22	32	14,067	01010111903001	H 19	商業用地
0021107	205	01101690903	22	32	1,668	0101011313360020001001	H 19	未利用原野
	211	01101690903	22	32	683	01010113101001	H 19	住宅用地
	223	01101690903	22	32	1,366	0101011314180020001001	H 19	未利用宅地
	212	01101690903	22	32	671	01010113211001	H 19	商業用地
	203	01101690903	22	32	4,388	0101011321140008011001	H 19	保安林
	214	01101690903	22	32	905	01010113211002	H 19	公施設用地



## 4-1. R4札幌ゾーン.TAB

① データ概要	都市計画基礎調査小ゾーン（令和4年3月31日現在）
② データ件数	5,740件 ※市街化区域及びひじみ出し区域
③ データ格納フォルダ	01_基礎調査ゾーンポリゴン

### ▼属性データ項目

フィールド（属性）名称	属性の説明	備考	コード表	種類（半角）
大ゾーン番号	都市計画基礎調査大ゾーン番号	基礎調査項目	-	文字（2）
中ゾーン番号	都市計画基礎調査中ゾーン番号	基礎調査項目	-	文字（2）
小ゾーン番号	都市計画基礎調査小ゾーン番号	基礎調査項目	-	文字（5）
ゾーン面積	調査ゾーンポリゴンのGIS計測面積	基礎調査項目	-	整数
大中小ゾーン番号	キーコード（大ゾーン-中ゾーン-小ゾーン番号）	任意設定項目	-	文字（9）

### ▼属性データ（例）

大ゾーン番号	中ゾーン番号	小ゾーン番号	ゾーン面積	大中小ゾーン番号
01	01	01107	29.727	010101107
01	01	01108	9.943	010101108
01	01	01113	14.170	010101113
01	01	01119	50.848	010101119
01	01	01131	3.712	010101131

## 4-2. R4札幌ゾーン用途.TAB

### ▼属性データ項目

フィールド（属性）名称	属性の説明	備考	コード表	種類（半角）
大ゾーン番号	都市計画基礎調査大ゾーン番号	基礎調査項目	-	文字（2）
中ゾーン番号	都市計画基礎調査中ゾーン番号	基礎調査項目	-	文字（2）
小ゾーン番号	都市計画基礎調査小ゾーン番号	基礎調査項目	-	文字（5）
用途地域	用途地域コード	基礎調査項目	コード表1	文字（2）
ゾーン用途面積	調査ゾーン別用途地域ポリゴンのGIS計測面積	基礎調査項目	-	整数
用途区分	キーコード（指定建蔽率+指定容積率）	任意設定項目	-	文字（6）
大中小ゾーン用途番号	キーコード（大ゾーン-中ゾーン-小ゾーン番号+用途地域+指定建蔽率+指定容積率）	任意設定項目	-	文字（17）

### ▼属性データ（例）

大ゾーン番号	中ゾーン番号	小ゾーン番号	用途地域	ゾーン用途面積	用途区分	大中小ゾーン用途番号
01	01	01107	31	29.727	600200	01010110731600200
01	01	01108	31	9.943	600200	01010110831600200
01	01	01113	31	14.170	600200	01010111331600200
01	01	01119	11	50.848	300050	01010111911300050
01	01	01131	51	3.712	800400	01010113151800400

## 4-3. R4札幌大中ゾーン.TAB

### ▼属性データ項目

フィールド（属性）名称	属性の説明	備考	コード表	種類（半角）
大ゾーン番号	都市計画基礎調査大ゾーン番号	任意設定項目	-	文字（2）
中ゾーン番号	都市計画基礎調査中ゾーン番号	任意設定項目	-	文字（2）
大中ゾーン面積	大-中ゾーンのGIS計算面積	任意設定項目	-	整数
大中ゾーン番号	キーコード（大ゾーン-中ゾーン）	任意設定項目	-	文字（4）

### ▼属性データ（例）

大ゾーン番号	中ゾーン番号	大中ゾーン面積	大中ゾーン番号
01	00	530.102	0100
01	01	2,837.927	0101
01	02	1,934.523	0102
01	03	3,842.437	0103
01	04	1,724.218	0104

【別紙④】都市計画基礎調査 集計データファイル 集計項目

項番	分類		項目名	項番	分類		項目名	項番	分類		項目名	項番	分類		項目名	
1	主キー		作成年度	51	土地利用	土地利用分類	小分類	整備済農地面積（田・畑・未分類）	101	新築	商業系 新築建物状況	商業系新築棟数	151	建物用途 大分類	その他	その他棟数
2			大ゾーン番号	52				区画整理中農地面積（田・畑・未分類）	102			商業系新築建築面積	152			その他敷地面積
3			中ゾーン番号	53				未整備農地面積（田・畑・未分類）	103			商業系新築延床面積	153			その他建築面積
4			小ゾーン番号	54				保安林面積	104			商業系新築率	154			その他延床面積
5	用途地域	55	現況樹林面積	105				住居系 新築建物状況	住居系新築棟数		155	官公署施設	官公署施設棟数			
6	指定建蔽率・容積率	56	特別緑地保全地区・特別緑保全地区面積	106					住居系新築建築面積		156		官公署施設敷地面積			
7	共通	字コード	57	未利用原野面積					107		住居系新築延床面積		157		官公署施設建築面積	
8		条丁目	58	その他面積（自然地・水面・その他・未分類）				108	住宅系新築率		158		官公署施設延床面積			
9		ゾーン面積	59	未利用宅地面積				109	文教厚生系 新築建物状況		文教厚生系新築棟数	159	専用商業施設		専用商業施設棟数	
10		地域面積	60	資材置場面積				110			文教厚生系新築建築面積	160			専用商業施設敷地面積	
11	利用地面積	61	青松駐車場面積	111	文教厚生系新築延床面積	161	専用商業施設建築面積									
12	利用地面積構成比	62	屋外運動場等面積	112	文教厚生系新築率	162	専用商業施設延床面積									
13	未利用地面積	63	屋外展示場面積	113	工業系新築建物状況	工業系新築棟数	163	娯楽施設	娯楽施設棟数							
14	未利用地面積構成比	64	道路なし可住地	114		工業系新築建築面積	164		娯楽施設敷地面積							
15	大分類	建築敷地面積	65	道路込み可住地		115	工業系新築延床面積		165	娯楽施設建築面積						
16		建築敷地面積構成比	66	道路なし可住率	116	工業系新築率	166		娯楽施設延床面積							
17		道路面積	67	道路込み可住率	117	その他新築建物状況	その他新築棟数	167	店舗施設	店舗施設棟数						
18		道路面積構成比	68	建築物棟数	118		その他新築建築面積	168		店舗施設敷地面積						
19		河川湖沼面積	69	建築敷地面積	119		その他新築延床面積	169		店舗施設建築面積						
20		河川湖沼面積構成比	70	建築面積	120	その他新築率	170	店舗施設延床面積								
21		公園緑地面積	71	延床面積	121	老朽	老朽建物状況	老朽棟数	171	住居施設	住居施設棟数					
22		公園緑地面積構成比	72	平均敷地面積	122			老朽建築面積	172		住居施設敷地面積					
23		その他面積	73	可住地内最大建築面積	123			老朽延床面積	173		住居施設建築面積					
24		その他面積構成比	74	最大建築面積	124			老朽率	174		住居施設延床面積					
25	宅地面積	75	総建蔽率	125	狭小 住宅	総宅地数	総宅地数	175	文教施設	文教施設棟数						
26	宅地面積構成比	76	可住地建蔽達成率	126			100㎡未満	100㎡未満宅地数		176	文教施設敷地面積					
27	農地面積	77	建蔽達成率	127			165㎡未満	165㎡未満宅地割合		177	文教施設建築面積					
28	農地面積構成比	78	可住地内最大延床面積	128			180㎡未満	180㎡未満宅地割合		178	文教施設延床面積					
29	森林面積	79	最大延床面積	129	住商工床割合	住床割合	住床割合	182	厚生施設	厚生施設棟数						
30	森林面積構成比	80	総容積率	130			商床割合	183		厚生施設敷地面積						
31	原野面積	81	可住地容積率達成率	131			工床割合	184		厚生施設建築面積						
32	原野面積構成比	82	容積達成率	132			商業系	商業系棟数		185	厚生施設延床面積					
33	中分類	住宅用地面積	83	建物構造	耐火	耐火構造棟数		133	工業施設	工業施設棟数						
34		商業用地面積	84			耐火構造建築面積		134		商業系敷地面積	186	工業施設敷地面積				
35		工業用地面積	85			耐火構造延床面積	135	商業系建築面積		187	工業施設建築面積					
36		農林漁業施設用地面積	86		準耐火構造棟数	136	商業系延床面積	188		工業施設延床面積						
37		公益施設用地面積	87		準耐火構造建築面積	137	住宅系	住宅系棟数	189	都市運営施設	都市運営施設棟数					
38		交通施設用地面積	88		準耐火構造延床面積	138		住宅系敷地面積	190		都市運営施設敷地面積					
39		その他公的施設用地面積	89	木造構造棟数	139	住宅系建築面積		191	都市運営施設延床面積							
40		未分類建築敷地面積	90	木造構造建築面積	140	住宅系延床面積	192	農業施設	農業施設棟数							
41		整備済都市計画道路面積	91	木造構造延床面積	141	文教厚生系	文教厚生系棟数		193	農業施設敷地面積						
42		未整備都市計画道路面積	92	中高層住宅棟数	142		文教厚生系敷地面積		194	農業施設建築面積						
43	指定道路面積	93	中高層住宅敷地面積	143	文教厚生系建築面積		195	農業施設延床面積								
44	認定道路面積	94	中高層住宅建築面積	144	工業系	工業系棟数	197	地方国家施設	地方国家施設棟数							
45	認定道路面積	94	中高層住宅延床面積	145		工業系敷地面積	198		地方国家施設敷地面積							
46	その他道路面積	95	中高層住宅割合	146		工業系建築面積	199		地方国家施設延床面積							
47	河川・湖沼面積	96	新築	新築建物状況	新築棟数	147	工業系延床面積		200	自治体施設棟数						
48	都市計画決定公園緑地面積	97			新築建築面積	148	建物用途 大分類	商業系	商業系	商業系	自治体施設敷地面積					
49	準都市計画決定公園緑地面積	98			新築延床面積	149					工業系	工業系	工業系	工業系		
50	未計画決定公園緑地面積	99			新築率	150										
	墓地面積	100														

項番	分類			項目名	項番	分類			項目名	項番	分類			項目名					
201	建物	建物用途 小分類	自治体施設	自治体施設建築面積	251	建物	建物用途 小分類	飲食店併用住宅	飲食店併用住宅棟数	301	建物	建物用途 中分類 建蔽率 容積率	軽工業施設	軽工業施設建築面積	351	建物	建物用途 小分類 建蔽率 容積率	専用住宅	建蔽率
202				自治体施設延床面積	252				飲食店併用住宅敷地面積	302				軽工業施設延床面積	352				容積率
203				業務施設	業務施設棟数				253	飲食店併用住宅建築面積				303	サービス工業施設				サービス工業施設棟数
204			業務施設敷地面積		254			飲食店併用住宅延床面積	304				サービス工業施設敷地面積	354				容積率	
205			業務施設建築面積		255			作業所併用住宅	作業所併用住宅棟数				305	サービス工業施設建築面積				355	店舗併用住宅
206			業務施設延床面積	256	作業所併用住宅敷地面積				306	サービス工業施設延床面積			356	容積率					
207			集合販売施設	集合販売施設棟数	257				作業所併用住宅建築面積	307			家内工業施設	家内工業施設棟数	357			事務所併用住宅	
208				集合販売施設敷地面積	258			作業所併用住宅延床面積	308	家内工業施設敷地面積				358	容積率				
209				集合販売施設建築面積	259			教育施設	教育施設棟数	309				家内工業施設建築面積	359				飲食店併用住宅
210			集合販売施設延床面積	260	教育施設敷地面積				310	家内工業施設延床面積			360	容積率					
211			宿泊施設	宿泊施設棟数	261				教育施設建築面積	311			供給処理施設	供給処理施設棟数	361			作業所併用住宅	
212				宿泊施設敷地面積	262			教育施設延床面積	312	供給処理施設敷地面積				362	容積率				
213				宿泊施設建築面積	263			研究施設	研究施設棟数	313				供給処理施設建築面積	363				住民基本台帳
214			宿泊施設延床面積	264	研究施設敷地面積				314	供給処理施設延床面積			364	生産年齢人口数					
215			興業施設	興業施設棟数	265				研究施設建築面積	315			運輸倉庫施設	運輸倉庫施設棟数	365			老年人口数	
216				興業施設敷地面積	266			研究施設延床面積	316	運輸倉庫施設敷地面積				366	年齢不詳数				
217				興業施設建築面積	267			文化施設	文化施設棟数	317				運輸倉庫施設建築面積	367			人口総数	
218			興業施設延床面積	268	文化施設敷地面積				318	運輸倉庫施設延床面積			368	年少人口割合					
219			風俗営業施設	風俗営業施設棟数	269				文化施設建築面積	319			通信施設	通信施設棟数	369			生産年齢人口割合	
220				風俗営業施設敷地面積	270			文化施設延床面積	320	通信施設敷地面積				370	老年人口割合				
221				風俗営業施設建築面積	271			宗教施設	宗教施設棟数	321				通信施設建築面積	371			後期老年人口数	
222			風俗営業施設延床面積	272	宗教施設敷地面積				322	通信施設延床面積			372	後期老年人口割合					
223			遊技施設	遊技施設棟数	273				宗教施設建築面積	323			農業施設	農業施設棟数	373			従属人口数	
224				遊技施設敷地面積	274			宗教施設延床面積	324	農業施設敷地面積				374	老年化指数				
225				遊技施設建築面積	275			記念施設	記念施設棟数	325				農業施設建築面積	375			世帯総数	
226			遊技施設延床面積	276	記念施設敷地面積				326	農業施設延床面積			376	人口密度					
227			スポーツ施設	スポーツ施設棟数	277				記念施設建築面積	327			漁業施設	漁業施設棟数	377			可住地人口密度	
228				スポーツ施設敷地面積	278			記念施設延床面積	328	漁業施設敷地面積				378	建築敷地人口密度				
229				スポーツ施設建築面積	279			医療施設	医療施設棟数	329				漁業施設建築面積	379			国勢調査	持家世帯数
230			スポーツ施設延床面積	280	医療施設敷地面積				330	漁業施設延床面積			380	公営借家世帯数					
231	専用店舗施設	専用店舗施設棟数	281	医療施設建築面積	331	官公署施設	建蔽率		381	民間借家世帯数									
232		専用店舗施設敷地面積	282	医療施設延床面積	332		専用商業施設	容積率	382	給与住宅世帯数									
233		専用店舗施設建築面積	283	運動施設	運動施設棟数		333	間借り世帯数	383	住宅一般世帯総数									
234	専用店舗施設延床面積	284	運動施設敷地面積		334	娯楽施設	建蔽率	385	持家割合										
235	専用住宅	専用住宅棟数	285		運動施設建築面積	335	店舗施設	容積率	386	公営借家割合									
236		専用住宅敷地面積	286	運動施設延床面積	336	住居施設	建蔽率	387	民間借家割合										
237		専用住宅建築面積	287	社会福祉施設	社会福祉施設棟数	337	住居施設	容積率	388	給与住宅割合									
238	専用住宅延床面積	288	社会福祉施設敷地面積		338	文教施設	建蔽率	389	間借り割合										
239	共同住宅	共同住宅棟数	289		社会福祉施設建築面積	339	厚生施設	容積率	390	住宅一般世帯割合									
240		共同住宅敷地面積	290	社会福祉施設延床面積	340	文教施設	建蔽率	391	単独世帯数										
241		共同住宅建築面積	291	厚生施設	厚生施設棟数	341	厚生施設	容積率	392	高齢単身世帯数									
242	共同住宅延床面積	292	厚生施設敷地面積		342	工業施設	建蔽率	393	高齢夫婦世帯数										
243	店舗併用住宅	店舗併用住宅棟数	293		厚生施設建築面積	343	都市運営施設	容積率	394	一般世帯総数									
244		店舗併用住宅敷地面積	294	厚生施設延床面積	344	工業施設		建蔽率	395	単独世帯割合									
245		店舗併用住宅建築面積	295	重化学工業施設	重化学工業施設棟数	345		その他	容積率	396	高齢単身世帯割合								
246	店舗併用住宅延床面積	296	重化学工業施設敷地面積		346	建蔽率	397		高齢夫婦世帯割合										
247	事務所併用住宅	事務所併用住宅棟数	297		重化学工業施設建築面積	347	建蔽率												
248		事務所併用住宅敷地面積	298	重化学工業施設延床面積	348	容積率													
249		事務所併用住宅建築面積	299	軽工業施設	軽工業施設棟数	349	建蔽率												
250	事務所併用住宅延床面積	300	軽工業施設敷地面積		350	容積率													